

3 相談者・契約当事者の属性

(1) 相談者の属性(性別・年代別)

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は56.7%で、「男性」の39.2%を17.5ポイント上回っている。(表-5)

年代別の構成比を見ると、「70歳以上」が最も多く19.2%、次に「50歳代」18.9%、「40歳代」15.1%と続く。前年度と比較すると、「30歳代」のみ減少している。(表-6)

表-5 相談者性別相談件数

単位：件

性別	令和4年度		令和3年度		対前年度比
男性	51,034	(39.2%)	50,417	(40.6%)	101.2%
女性	73,719	(56.7%)	68,450	(55.2%)	107.7%
団体・不明	5,335	(4.1%)	5,228	(4.2%)	102.0%
計	130,088	(100.0%)	124,095	(100.0%)	104.8%

表-6 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	令和4年度		令和3年度		対前年度比
20歳未満	1,045	(0.8%)	891	(0.7%)	117.3%
20歳代	13,826	(10.6%)	12,805	(10.3%)	108.0%
30歳代	15,179	(11.7%)	15,384	(12.4%)	98.7%
40歳代	19,613	(15.1%)	19,394	(15.6%)	101.1%
50歳代	24,643	(18.9%)	22,655	(18.3%)	108.8%
60歳代	18,133	(13.9%)	16,285	(13.1%)	111.3%
70歳以上	24,978	(19.2%)	23,569	(19.0%)	106.0%
団体・不明	12,671	(9.7%)	13,112	(10.6%)	96.6%
計	130,088	(100.0%)	124,095	(100.0%)	104.8%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する都道府県別で見ると、東京都が126,830件で全体の97.5%、東京都以外の住民からの相談は3,141件で全体の2.4%となっている。東京都以外では、埼玉県、千葉県、神奈川県の前3県の住民からの相談が2,052件で65.3%を占めている。また、在外日本人からの相談が49件、在日外国人からは68件の相談が寄せられている。(表-7)

表-7 相談者地域別相談件数(令和4年度)

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特別区		市部		郡部	
千代田区	923	八王子市	4,857	瑞穂町	177
中央区	1,842	立川市	1,662	日の出町	72
港区	2,691	武蔵野市	1,315	檜原村	5
新宿区	4,281	三鷹市	1,474	奥多摩町	19
文京区	2,389	青梅市	967	郡部 地域不明	14
台東区	2,074	府中市	1,951	郡部 計	287
墨田区	2,630	昭島市	805	(0.2%)	
江東区	4,266	調布市	1,893	島しょ部	
品川区	3,659	町田市	3,911	大島町	16
目黒区	3,021	小金井市	989	利島村	3
大田区	6,255	小平市	1,120	新島村	10
世田谷区	8,091	日野市	1,561	神津島村	3
渋谷区	2,498	東村山市	933	三宅村	9
中野区	3,227	国分寺市	776	御蔵島村	0
杉並区	5,330	国立市	662	八丈町	14
豊島区	2,810	福生市	371	青ヶ島村	3
北区	3,310	狛江市	644	小笠原村	9
荒川区	1,989	東大和市	593	島しょ 地域不明	22
板橋区	5,040	清瀬市	721	島しょ 計	89
練馬区	6,715	東久留米市	864	(0.1%)	
足立区	5,591	武蔵村山市	484	都内・地域不明	5,650
葛飾区	4,023	多摩市	1,255	(4.3%)	
江戸川区	5,147	稲城市	577	都内 計	126,830
特別区 地域不明	7	羽村市	504	(97.5%)	
特別区 計	87,809	あきる野市	494		
(67.5%)		西東京市	1,612		
		市部 計	32,995		
		(25.4%)			

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道府県		福井県	3	山口県	9
北海道	59	山梨県	23	徳島県	2
青森県	25	長野県	46	香川県	13
岩手県	10	岐阜県	16	愛媛県	12
宮城県	26	静岡県	59	高知県	10
秋田県	10	愛知県	77	福岡県	62
山形県	9	三重県	16	佐賀県	1
福島県	27	滋賀県	12	長崎県	17
茨城県	92	京都府	29	熊本県	19
栃木県	41	大阪府	82	大分県	5
群馬県	24	兵庫県	52	宮崎県	11
埼玉県	726	奈良県	14	鹿児島県	19
千葉県	519	和歌山県	4	沖縄県	26
神奈川県	807	鳥取県	7	道府県 計	3,141
新潟県	31	島根県	4	(2.4%)	
富山県	14	岡山県	24	在外日本人	49
石川県	13	広島県	34	在日外国人	68
				合計	130,088
				(100.0%)	

(3) 契約当事者の属性(性別・年代別)

契約当事者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は52.8%で、「男性」の39.5%を13.3ポイント上回っている。(表-8)

年代別の構成比を見ると「70歳以上」が最も多く20.4%、次いで「50歳代」15.6%、「40歳代」13.1%と続く。(表-9)

相談者の年代別件数(表-6)と比較すると、「20歳代」以下と「70歳以上」では相談者の相談件数が契約当事者の相談件数より少なくなっている。契約当事者が「20歳代」以下と「70歳以上」の相談では、家族や周囲の人など本人以外の人から相談が寄せられていることがわかる。

表-8 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	令和4年度		令和3年度		対前年度比
男性	51,387	(39.5%)	51,274	(41.3%)	100.2%
女性	68,740	(52.8%)	63,155	(50.9%)	108.8%
団体・不明	9,961	(7.7%)	9,666	(7.9%)	103.1%
計	130,088	(100.0%)	124,095	(100.0%)	104.8%

表-9 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	令和4年度		令和3年度		対前年度比
20歳未満	2,591	(2.0%)	2,364	(1.9%)	109.6%
20歳代	14,638	(11.3%)	13,584	(10.9%)	107.8%
30歳代	14,336	(11.0%)	14,470	(11.7%)	99.1%
40歳代	17,042	(13.1%)	16,816	(13.6%)	101.3%
50歳代	20,263	(15.6%)	18,351	(14.8%)	110.4%
60歳代	15,959	(12.3%)	14,331	(11.5%)	111.4%
70歳以上	26,488	(20.4%)	25,431	(20.5%)	104.2%
団体・不明	18,771	(14.3%)	18,748	(15.1%)	100.1%
計	130,088	(100.0%)	124,095	(100.0%)	104.8%

(4) 契約当事者の属性(職業別)

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く全体に占める割合は41.2%、次いで「無職」21.6%、「家事従事者」9.5%と続く。(表-10)

表-10 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	令和4年度	令和3年度	対前年度比
給与生活者	53,633 (41.2%)	49,645 (40.0%)	108.0%
自営・自由業	9,506 (7.3%)	8,752 (7.1%)	108.6%
家事従事者	12,372 (9.5%)	12,371 (10.0%)	100.0%
学生	5,005 (3.8%)	4,705 (3.8%)	106.4%
無職	28,069 (21.6%)	27,431 (22.1%)	102.3%
相談窓口	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0.0%
行政機関	18 (0.0%)	24 (0.0%)	75.0%
消費者団体	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0.0%
企業・団体	3,998 (3.1%)	3,910 (3.2%)	102.3%
その他・不明	17,487 (13.5%)	17,257 (13.8%)	101.3%
合計	130,088 (100.0%)	124,095 (100.0%)	104.8%